

冬

季刊誌 2011 vol.54

こうえい

Pasión

PASSION

Gaitah

情熱

Niềm đam mê



こうえい 冬 目次

1 株主の皆さまへ

2 2012年3月期第2四半期決算のご報告（連結）

2 連結業績ハイライト

4 連結財務諸表（要旨）

6 Challenging Diary（当社社員の挑戦記）

信念で困難を克服し東南アジア随一の山岳トンネル計画を実現
コンサルタント海外事業本部 技師長 田沼 幸一

8 日本工営グループの最新ニュース

- パキスタンで世界有数規模の水力発電事業を受注
- 米国の会社に「水面制御装置」ライセンスを供与
- 日本工営グループCSRレポート2011を発行



表紙について

日本工営グループは、ブランドステイトメントに「私たちの情熱が、変わることはない。世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。」と掲げています。私たちは、常に変わらぬ情熱をもって、世界で「豊かさの実現」を追求していきます。

※「情熱」という言葉を日本語、英語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語で表現しました。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。当社は、この9月30日をもちまして2012年3月期第2四半期を終了しましたので、ここにご報告をさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費および企業の設備投資は弱いながらも持ち直しの動きがみられ、また公共投資も補正予算措置が講じられたものの、全体的には引き続き東日本大震災の影響もあって、厳しい状況にあります。また、今後については円高の進行や欧州の財政危機の影響が懸念されます。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内においては政府の第一次補正予算により一時的に公共事業が増加したものの、今後の事業環境は不透明です。海外を巡る環境は、わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加するとともに、官民連携の流れもあり比較的堅調に推移しました。一方、電力関連では福島県における原子力発電施設の事故が電力会社の業績に大きな影響を与え、新規の設備投資や修繕費の支出などの削減もあって、グループ全体としては引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、受注高は震災復旧・復興関連の調査・計画業務などにより、前年同期と比較して4,159百万円増加の36,939百万円となりましたが、売上高は前年同期と比較して減収となりました。

株主の皆さまには、引き続き一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

廣瀬典昭



連結業績ハイライト

第2四半期(4月~9月)の日本工営グループの業績は、受注高36,939百万円(前年同期比4,159百万円増)、売上高15,016百万円(同4,501百万円減)で、営業利益段階から損失となりました。

当社グループの事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からのもので、納期が年度末(3月)に集中するという特徴があります。このため売上高の

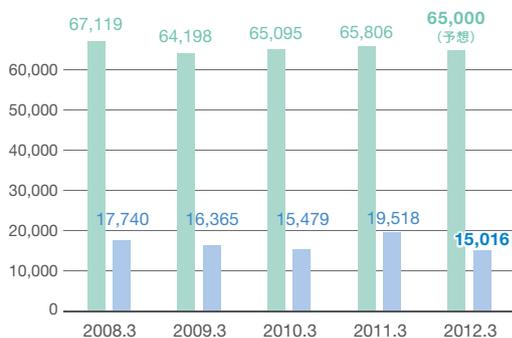
計上が特に第4四半期に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、第2四半期では損失計上となる傾向があります。

第2四半期の売上高は、通期予想の65,000百万円に対して23.1%の達成率となりました。なお、前年および前々年同期の売上高の通期売上高に対する達成率は、それぞれ29.7%、23.8%でした。

	第2四半期 (2011.4~2011.9)	対前年同期増減額	前年同期 (2010.4~2010.9)	前年度 (2010.4~2011.3)
売上高	15,016百万円	-4,501百万円	19,518百万円	65,806百万円
営業利益	-4,346百万円	-1,459百万円	-2,887百万円	2,703百万円
経常利益	-4,168百万円	-1,222百万円	-2,945百万円	2,697百万円
純利益	-2,928百万円	-947百万円	-1,980百万円	1,207百万円

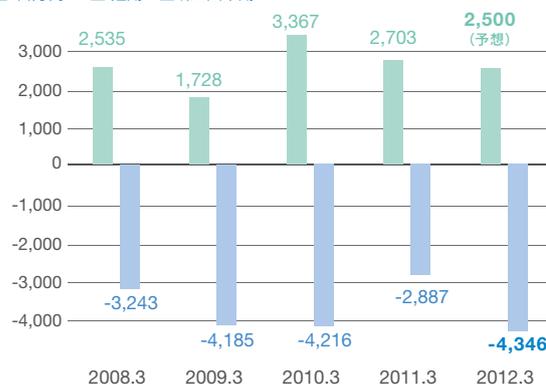
売上高

単位:百万円 ■ 通期 ■ 第2四半期



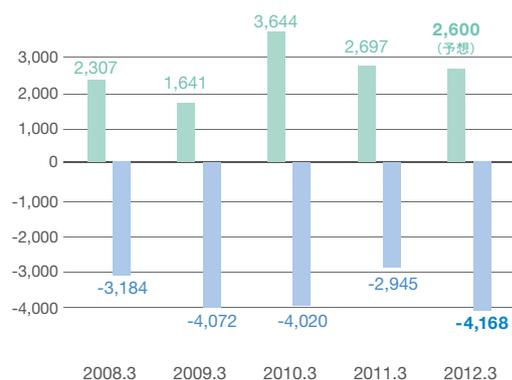
営業利益

単位:百万円 ■ 通期 ■ 第2四半期



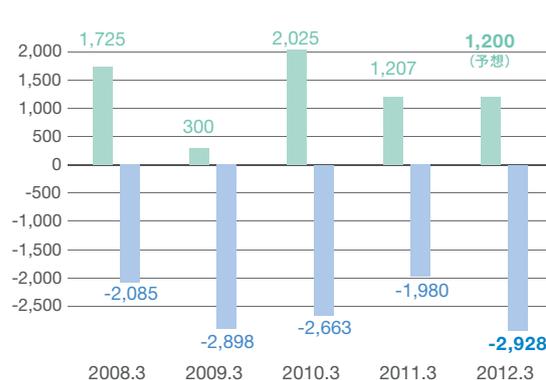
経常利益

単位:百万円 ■ 通期 ■ 第2四半期



純利益

単位:百万円 ■ 通期 ■ 第2四半期



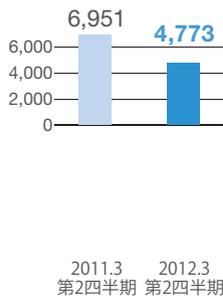
FINANCIAL HIGHLIGHTS

国内建設コンサルタント事業

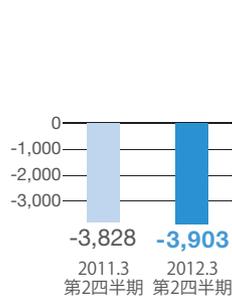
国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

第2四半期は、受注高20,476百万円（前年同期比2,484百万円増）、売上高4,773百万円（同2,177百万円減）となりました。政府の補正予算により一時的に公共事業が増加し、復旧・復興関連業務の受注につながりました。

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）

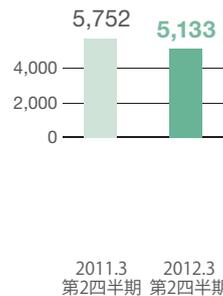


海外建設コンサルタント事業

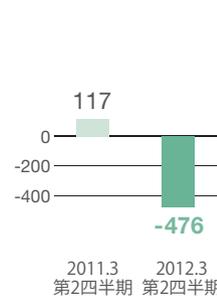
海外建設コンサルタント事業は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。

第2四半期は、受注高10,453百万円（前年同期比2,867百万円増）、売上高5,133百万円（同618百万円減）となりました。わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加するとともに、官民連携の流れもあり、海外事業は比較的堅調に推移しました。

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）

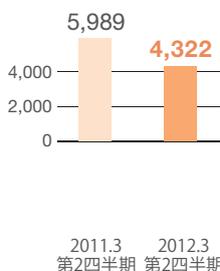


電力事業

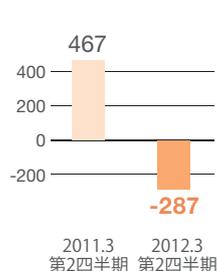
電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製造販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティングを行っています。

第2四半期は、受注高6,004百万円（前年同期比1,198百万円減）、売上高4,322百万円（同1,667百万円減）となりました。福島県における原子力発電施設の事故が、電力会社の設備投資や修繕費の支出に大きな影響を与えています。

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）

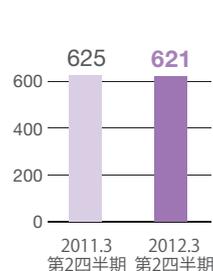


不動産賃貸事業

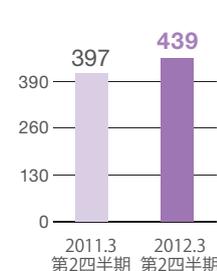
不動産賃貸事業では、国内の不動産の賃貸・管理業務、保険代理業などのサービス事業を展開しています。

第2四半期の売上高は621百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）



連結財務諸表(要旨)

(単位:百万円)

連結貸借対照表

流動資産

流動資産は、前期末から9,275百万円減少しました。売上債権の回収により受取手形及び売掛金が18,489百万円減少した一方、仕掛品は7,910百万円増加しています。

資産

総資産は、流動資産と固定資産の減少により、前期末から10,911百万円減少しました。固定資産の減少は、投資有価証券の1,442百万円の減少などが主な要因です。

流動負債

流動負債は、前期末から5,937百万円減少しました。前受金が2,841百万円増加する一方、支払手形及び買掛金は2,740百万円、短期借入金は4,400百万円減少しています。

負債

負債は、流動負債と固定負債が減少したことにより、前期末から6,072百万円減少し、24,970百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末から4,839百万円減少しました。事業の季節的な変動特性による純損失2,928百万円、配当金の支払い794百万円、その他有価証券評価差額金の381百万円減少などによるものです。

	前期末 (2011.3.31)	当第2四半期末 (2011.9.30)
資産の部		
● 流動資産	39,180	29,904
現金及び預金	5,151	3,786
受取手形及び売掛金	24,354	5,865
仕掛品	6,642	14,553
固定資産	35,559	33,924
有形固定資産	23,658	23,398
無形固定資産	1,723	1,528
投資その他の資産	10,178	8,997
● 資産合計	74,740	63,828
負債の部		
● 流動負債	24,970	19,033
支払手形及び買掛金	5,105	2,365
短期借入金	8,000	3,600
1年内返済予定の長期借入金	118	118
前受金	5,815	8,656
固定負債	6,071	5,936
長期借入金	197	138
退職給付引当金	3,279	3,357
● 負債合計	31,042	24,970
純資産の部		
株主資本	44,226	39,795
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	33,004	29,281
自己株式	△ 2,303	△ 3,012
その他の包括利益累計額	△ 789	△ 1,164
少数株主持分	261	228
● 純資産合計	43,698	38,858
負債純資産合計	74,740	63,828

FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2010.4~2010.9)	当第2四半期 (2011.4~2011.9)
売上高	19,518	15,016
売上原価	15,377	12,286
売上総利益	4,140	2,729
販売費及び一般管理費	7,027	7,076
営業損失(△)	△2,887	△4,346
営業外収益	208	416
営業外費用	266	237
経常損失(△)	△2,945	△4,168
特別利益	82	—
特別損失	46	264
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,909	△4,432
法人税、住民税及び事業税	209	221
法人税等調整額	△1,124	△1,697
法人税等合計	△915	△1,476
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,993	△2,955
少数株主損失(△)	△12	△27
四半期純損失(△)	△1,980	△2,928

売上高

売上高は15,016百万円と、通期予想に対し23.1%の達成率となりました。なお、前年同期の売上高の通期売上高に対する達成率は29.7%でした。

営業損失 経常損失 純損失

事業の特性により売上計上が第4四半期に集中する一方、経費は四半期ごとにはほぼ均等に計上されるため、第2四半期では、営業利益、経常利益、純利益とも損失計上となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2010.4~2010.9)	当第2四半期 (2011.4~2011.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,366	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,705	△6,433
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△52	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,591	△1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	5,156
現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,828	3,790

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益がマイナスとなった一方、売上債権の回収18,489百万円、たな卸資産の増加7,919百万円、前受金の増加2,841百万円などにより4,561百万円の収入となりました。これは、前年同期から6,805百万円の収入減となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却・償還などにより557百万円の収入となりました。前年同期から1,575百万円の増加となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、短期借入金の返済などにより6,433百万円の支出となりました。前年同期から2,272百万円の支出の減少となります。

(注)4~5ページに掲載した連結財務諸表は、主要な項目のみを表示しています。



ハイバントネルの開通により、以前は1時間以上かかっていた峠の通過時間は10分程度に短縮された

プロジェクト概要

ハイバントネル建設事業は、ベトナムの物流の大動脈である国道1号線で最大の難所となるハイバン峠に、トンネルを建設することを目的としたプロジェクト。日本工営は、ベトナム政府の委託を受けて事業実施当初から参加し、設計・施工監理業務に従事した。全長約6.3kmという、東南アジア随一の道路トンネルは2000年に着工、2005年に無事開通にこぎつけた。しかしトンネル区間、換気方法などで複数の案が拮抗し、着工までに3年という期間を要した。

信念で困難を克服し 東南アジア随一の山岳トンネル計画を実現

世界各地で人々が生き生きと暮らすことができる豊かな社会の実現に向け、私たち日本工営グループは過去65年間にわたり情熱を注ぎ続けてきました。その情熱の一端を、社員の挑戦記を通じてお伝えします。

今回は、ベトナムの交通網整備に不可欠な重要プロジェクトとされた長大トンネル建設に挑んだ体験を、コンサルタント海外事業本部技師長 田沼幸一からご紹介します。

中南米から急遽、ベトナムへ

1997年、私は内戦終結後の中南米エルサルバドルで道路や橋梁の復旧プロジェクトに携わっていましたが、設計が終わった段階で辞令が下り、急遽ベトナム入りすることになりました。

当時のベトナムは、交通インフラの整備が本格化し始めた時で、橋梁の建設工事や架け替え工事があちらこちらで行われており、国をこれから建設していくという活気を感じたのを覚えています。



国道1号線の中でも最も危険な区間と言われた全長22kmのハイバン峠

CHALLENGING DIARY

私に関わることになったのは、国道1号線のハイバン峠にトンネルを建設するという、ベトナム初の大型トンネル計画で、国の経済を支える幹線道路網整備のために以前から待ち望まれていたものでした。

東南アジア随一の山岳トンネル計画

ハイバン峠は、急勾配と急カーブが連続する危険な山道で、雨により地滑りや斜面崩壊が頻発し、季節によっては標高約500mの峠一带に濃霧が立ちこめるなど、国道1号線の中でも交通のボトルネックと言われていた区間です。

3カ月にわたる現地調査の結果、私たちは、こうした諸条件の中で国道1号線を機能させるには、峠の直下を一直線に貫くトンネルの建設が最善と判断し、全長約6.3km、トンネル内の換気は日本方式の電気集塵機付き縦流式を採用するというプランを立案しました。

ベトナム側からは「トンネルを分割した方が予算も抑制できる」「換気方法は日本方式より欧州方式の方が優れているのではないか」という主張が出て、実現には困難が予想されました。しかし、私たちは信念を固め、時間をかけて反対派の説得にあたることを決めたのです。



2005年6月に行われたトンネルの開通式(左から3番目が筆者)

地道な説得活動と事態を動かした災害

私たちはプランの技術的な優位性を理解してもらうため、まずは日本語の技術基準に関する資料を英訳し、さらにベトナム語へ翻訳するという作業を始めました。

そして、トンネル区間分割を主張する人々には、幹線道路として機能する道路を建設するには1本のトンネルにしなければならない理由を地道に説明しました。また、トンネル火災が発生した場合、欧州方式の換気方法の方が安全だと主張する人々には、日本で培ったコントロール技術で解消できることを証明するため、実験ビデオを見せたり、実際に日本のトンネル運用の現場を見学してもらうなど、理解を深めてもらうため、あらゆる努力を積み重ねました。

1999年、事態は急展開します。大雨の影響で国道1号線の各所で傾斜地が崩壊し、5日間にわたって通行不能に陥ってしまったのです。不幸な出来事でしたが、これが契機となって「田沼が提案するプランは理にかなっている」という意見が大勢を占めるようになり、私たちが提案した計画が承認される道筋ができました。そして、承認から5年後の2005年、無事開通の日を迎えることができたのです。

このプロジェクトは、ベトナムにおける物流網整備の一環として極めて重要な意味を持つものでした。また、私たちにとっては、日本で培ってきたトンネル技術を海外で展開したいという意気込みをもって臨んだ取り組みでした。このように日越双方にとって記念すべきプロジェクトに関われたことは、私自身にとっても意義深いことだったと感じています。

【筆者紹介】 田沼 幸一

1971年4月、日本工営入社。
以来、主に海外の道路・橋梁プロジェクトに従事。
現在コンサルタント海外事業本部 技師長

日本工営グループの最新ニュース

パキスタンで世界有数規模の水力発電事業を受注

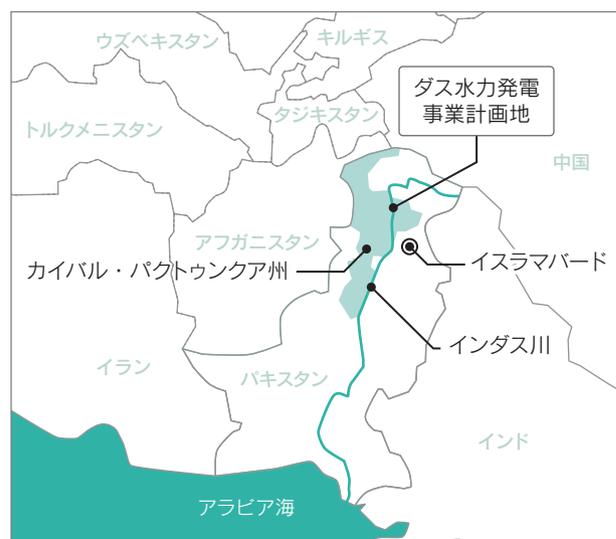
当社は、世界最大級の規模となる「ダス水力発電事業」におけるコンサルタント業務を受注しました。

同事業は、首都イスラマバード北方インダス川流域に水力発電設備を建設するものです。計画する重力式ダムの高さは233mと、完成すれば世界第2位の規模となります。国際競争入札の結果、当社を幹事とする5社連合が受注し、契約締結に至りました。当社の契約金額は約36億円で、今後2023年までダム・水力発電所の詳細設計、調達支援、施工監理を行います。

パキスタンは慢性的な電力不足という問題を抱え、水力発電の開発をエネルギー政策の柱の一つに掲げています。本事業による発電量は、同国における不足電力の9割程度をカバーするもので、電力事情改善への寄与が期待されています。

当社では、これまで培ってきた水力発電分野

の技術力を発揮し、パキスタンの開発と成長に貢献すべく力を尽くします。



米国の会社に「水面制御装置」ライセンスを供与

当社は、「水面制御装置」に関する技術について米国PWTech(ピー・ダブリュー・テック)社とライセンス供与の契約を締結しました。

水面制御装置は、オイルボールなど浮遊物の下水道から河川への流出を防止するもので、東京都下水道局、東京都下水道サービス株式会社との3者で共同開発しました。同装置は動力が不要、メンテナンスフリーなど、従来の工法と比べ優位性が高く、すでに国内の下水道施設1,000カ所以上に設置されています。

海外についても事業展開を進めるべく、2010年にはドイツと韓国の企業とライセンス供与の契約を締結しており、今回は3例目となります。PWTech社は米国・カナダを中心に下水処理関連機器の設計・販売を行っています。欧州、アジア

に続き、北米でも日本の高度な下水道技術の普及を目指します。



契約調印式(左から当社 角田会長、PWTech社 ハイスト社長、東京都下水道局 松田局長、東京都下水道サービス 前田社長)

NEWS GALLERY

日本工営グループCSRレポート2011を発行

当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて報告する「日本工営グループCSRレポート2011」が、このほど発行となりました。

当社では、2009年より環境報告書を発行してきましたが、CSRについての国際的な規格ISO26000が登場するなど昨今の企業の社会的責任に対する一層の期待の高まりを受け、本年から環境報告書に替えCSRレポートとして当社グループの活動をご紹介します。

「日本工営グループCSRレポート2011」は、当社グループが担う社会インフラづくりや環境問題への取り組み、開発途上国への支援、従業員やコンプライアンスに対する取り組みなどを報告しています。

また、当社グループではレポートでご紹介した事例のほかに、全国の事業所でCSR活動に取り組んでいます。

最近では地域社会への貢献を目指し、名古屋支店が「しずおか未来の森サポーター」に参画しました。「しずおか未来の森サポーター」とは、静岡県内の森林環境整備の活性化を目的として創設された制度で、参加企業は静岡県、市民ボランティア団体などと協定を結び、サポーターと県内の環境保全に取り組みます。

名古屋支店では、静岡県、里山整備を進めるボランティア団体「賤機(しずはた)山に花の咲く樹を育てる会」と協定を結び、里山整備イベントへの社員や家族の参加、防災面や環境面からの里山整備や放置竹林対策に対するアドバイスなど、建設コンサルタント会社ならではの活動に取り組んでいます。

当社グループでは、人々がいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、今後も企業としての特徴を生かし、さまざまな方法でCSR活動を行っていきます。

なお、本CSRレポートを、今回同封しておりますのでご覧ください。



日本工営グループCSRレポート2011



静岡県庁で行われた「協定締結式」(左から「賤樹山に花の咲く樹を育てる会」海野会長、当社名古屋支店 石橋支店長、静岡県庁くらし・環境部 松浦部長)



県内の間伐材を利用した木製の協定書

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

